

横浜市中小企業振興基本条例に基づく平成 26 年度の取り組み状況について

〈物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大〉

1 平成 26 年度の受注機会増大に向けた取り組み

政策局では、「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、物品調達及び業務委託にあたり、市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内中小企業者の入札参加機会の確保を進めています。

26 年度の契約実績に占める、市内中小企業者への発注件数の構成比率は 81.1% であり、前年度と比べ、0.4 ポイント増加しました。

また、契約金額における市内中小企業者の構成比率は 53.0% であり、前年度と比べ 9.2 ポイント増加しました。増加の主な理由は、「中期 4 か年計画」策定にかかる経費の増加などによるものです。

市内中小企業者への発注状況（政策局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
平成 26 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	237	84.0	1.6	12,568	78.6	0.0	282	16,000	26	5,193
	委託	46	68.7	▲6.3	31,633	47.0	10.7	67	67,327	14	11,038
	合計	283	<u>81.1</u>	<u>0.4</u>	44,201	<u>53.0</u>	<u>9.2</u>	349	83,327	40	16,231
平成 25 年度	工事	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0	0	0
	物品	224	82.4	—	12,176	78.6	—	272	15,497	34	3,999
	委託	60	75.0	—	25,994	36.3	—	80	71,682	28	121,232
	合計	284	80.7	—	38,170	43.8	—	352	87,179	62	125,231

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの

※ 発注状況は、当時の政策局発注分から、現在の国際局分を除いたうえで男女共同参画（旧市民局）関係を加えた数値（局再編成の影響を排除）

2 今後の受注機会増大に向けた取り組みの方向性

平成 25 年度から局の入札は公募型指名競争入札を原則とし、要綱の運用に関する通知により入札参加条件を市内中小企業者とすることを推奨しています。今後も引き続き、市内中小企業者を優先することにより入札参加機会の増大を図ります。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減				
平成26年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	18	94.7	▲5.3	18,435	97.5	▲2.5	19	18,909	0	0
	委託	2	100.0	0.0	48,489	100.0	0.0	2	48,489	0	0
	合計	20	95.2	▲4.8	66,924	99.3	▲0.7	21	67,398	0	0
平成25年度	工事	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0	0	0
	物品	21	100.0	—	8,642	100.0	—	21	8,642	0	0
	委託	3	100.0	—	24,634	100.0	—	3	24,634	0	0
	合計	24	100.0	—	33,276	100.0	—	24	33,276	0	0

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの

※ 発注状況は、当時の政策局発注分から、現在の国際局分を除いたうえで男女共同参画（旧市民局）関係を加えた数値（局再編成の影響を排除）